

平成27事業年度事業報告（要旨）
（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

I 概要

平成27事業年度は、第三期中期計画の初年度として、事業収益6億1千3百万円の予算の達成を目標にして、経営安定化のための中核となる事業を着実に取り込むとともに、電波利用の動向を見極め今後期待される事業の開拓に努めた。

その結果、平成27年度には、新たに「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、国の補助金交付事業である地上デジタルテレビジョン放送の混信対策事業を実施した。また、公共ブロードバンドシステムの利用拡大のための技術的条件に関する調査、漏洩電波による障害の除去調査など、電波利用に関する調査研究を行うとともに、防災行政無線システムに関するコンサルタント事業や放送受信機等の改善に関する技術的調査・研究、ホワイトスペースの利用システム普及のための事業など年度当初に想定した事業や自営通信用LTEシステムに関する調査など当初想定していなかった新たな事業にも取り組んできた。

しかしながら、当初事業計画で予定していた業務のうち受注できなかった案件や受注金額が見込みより低い案件があったため、デジタル混信対策事業を除く経常収益は、予算から約90百万円の減収の524百万円となったが、経費支出の削減等、効率的な事業運営を実行し、税引前の利益は2.6百万円を計上した。

公益目的事業については、当初の計画どおり着実に実施し、電波利用とその技術に関する知識の普及及び電波利用・電子機器に関する技術相談等を通じて社会貢献に努めた。

II 事業の内容

1 「総務省テレビ混信対策センター」によるデジタル混信対策事業の実施

総務省より平成27年度のテレビ混信対策事業の実施団体として当協会が決定されたことを受け、平成27年4月1日に「総務省テレビ混信対策センター」を設置して、以下のとおり対策を実施した。

- (1) 茨城県日立市を放送エリアとする「日立局」への一部地域における混信を解消するため、補間局による対策を実施し、延べ約9万枚のチラシ配布

による周知を行い、234件の電話相談対応、延べ4,591回の補間局受信確認のための訪問を行うとともに、14件について助成金を交付した。

(2) 福岡県宗像市及び北九州市他、長崎県松浦市をそれぞれ放送エリアとする「玄海北局」、「北九州丸山局」、「松浦南局」への韓国波に起因する混信を解消するため、チャンネルリパック対策を実施し、延べ約8万6千枚のチラシ配布、1,002件の電話相談対応、301件の訪問によるチャンネルプリセットを行うとともに、12件について助成金を交付した。

(3) 混信対策計画公示地域等からの1,971件の電話相談に対応し、238件について調査・支援業務を行うとともに、181件について助成金を交付した。

2 電波の利用に関する調査研究

(1) 電波の新たな利用拡大に資する調査検討

平成26年度に引き続き、V-High帯の「公共分野におけるブロードバンドシステムの利用拡大のための技術的条件に関する調査検討」を実施。27年度は「海上利用の実証実験」、「共同利用のシステム要件」の調査検討を行った。また、新たに「UHF帯における新たな自営用LTE利用システムの周波数割当ての可能性と共用条件の調査」を実施した。

(2) 近隣国の地上デジタルテレビジョン放送の影響調査等

九州北部及び山陰の6か所において、韓国から国内地域への伝搬状況及び九州北部1か所において、国内から韓国への伝搬状況に関する調査を実施した。また、韓国における地上テレビジョン放送のチャンネル変更後の周波数割当てに係る政策動向等について調査を実施した。

(3) 漏洩電波調査

「漏洩電波による障害の除去調査」を請け負い、重要無線局の置局エリア等における漏洩電波による混信妨害の発生状況、調査結果の分析、混信妨害の発生原因やメカニズムの解明等を実施した。27年度は前年の調査で判明した車載FMトランスミッタの調査を実施するとともに、国内主要施設周辺における防災行政無線等の周波数帯の調査も行った。また、全国数か所におけるBS-IF漏洩電波調査を、衛星放送会社から請け負い実施した。

(4) 特定ラジオマイク等の共用調査

特定ラジオマイクの免許人がホワイトスペースに移行して使用する場所について、地上デジタルテレビジョン放送との共用の可能性について、平成27年度は机上検討を受託するとともに、現地調査を実施した。

(5) 電波環境に係る調査

「電波防護指針改定（低周波部分）を踏まえた通常の電波伝搬環境下における低周波領域の電界強度測定等に関する調査」を受託して実施した。

(6) ハイブリットキャストの普及に向けたテストベット提供事業の実施

IPTVフォーラムの「ハイブリットキャスト開発セミナー」を、当協会において開催した。

3 放送受信機の改良に関する技術的調査及び研究並びにその実用化の促進

地上デジタルテレビジョン放送用受信機及びラジオ受信機の性能試験等、試験測定性能調査を実施した。（略）

4 TVホワイトスペース関連業務

TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会の事務局として、ホワイトスペース等を利用するシステムの運用調整を行った。

27年度末の運用調整の対象となる免許人の登録数は1,310で免許の登録数は42,745局となった。

5 無線施設の設計及び工事監理

防災行政無線に関する設計コンサルタント、工事監理業務については、平成27年度は昨年度からの工事監理継続案件9自治体に加え、3自治体の新規案件を受注した。

6 電波利用技術に関する知識の普及

(1) 電波技術協会報「FORN」の発行

電波技術協会報「FORN」を予定通り隔月で発行した。

(2) 電波技術協会セミナーの開催

平成27年5月20日に情報通信月間参加行事の一環として第26回電波技術協会セミナーを開催した。当日は、総務大臣官房審議官 渡辺克也様、NHKメディア企画室専任局長 加藤久和様、京都大学教授・工学博士 原田博司様からご講演をいただき、好評を得た。

(3) 電波技術協会賞の贈呈

ラジオ・テレビジョン及び一般無線通信並びに電波利用設備に関する技術の振興・発展に特別の功労があり、その功績が顕著であった者を表彰するため、電波技術協会賞表彰選考委員会（委員長 羽鳥光俊 東京大学名誉教授・国立情報学研究所名誉教授）において受賞者を選定し、11月11日、第29回電波技術協会賞贈呈式典を開催し、10名（氏名略）に協会賞を贈呈した。

7 知的財産の活用

平成27年度は新たに電子書籍「デジタル無線通信入門」（早稲田大学高畑文雄教授、同大学 前原文明教授、信州大学 笹森文仁准教授3氏の共著）を、電子書店である株式会社BookLive及び真興社から発行した。当協会から発行した電子書籍は、累計で6冊となった。

8 電波利用及び電子機器に関する技術相談

(1) 各種の技術的相談

当年度の問い合わせ件数は26件であった。

(2) 放送・通信関係の技術者研修

平成27年8月17日から28日の間、日本大学生産工学部からの依頼により、同学部の学生2名に対して地上デジタルテレビジョン放送の受信機性能調査の測定実習を実施した。

9 電波利用技術に関する特定労働者派遣

平成23年に特定労働者派遣事業の認可を受けて以来、毎年通信関連企業に職員を派遣している。平成27年度は、通信関係一般社団法人に職員2名を派遣した。

10 その他本協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 関係団体への役職員等による協力（略）

(2) 関係団体への出捐等による協力（略）

III 組織等の現状

1 賛助会員

賛助会員は、当年度末現在78会員である。

2 会 議

(1) 評議員会

- ア 第5回定時評議員会（平成27年6月12日開催）
- イ みなし決議による評議員会（平成27年5月1日議決）
- ウ みなし決議による評議員会（平成27年11月1日議決）
- エ みなし決議による評議員会（平成28年3月31日議決）

(2) 理事会

- ア 第172回通常理事会（平成27年5月28日開催）
- イ 第15回臨時理事会（平成27年6月12日開催）
- ウ 第173回通常理事会（平成28年3月17日開催）

(3) 常務会：23回開催

(4) 顧問会議：平成27年11月26日開催

(5) 委員会：業務委員会を2回開催

3 事務局（略）

4 定款及び規程（略）

5 情報の公開

当協会のインターネット・ホームページ (<http://www.reea.or.jp>) において、平成26事業年度貸借対照表を公告したほか、当協会の概要、活動等について公開した。